かなざわ
市議会だより
kanazawa city council

No.313
令和８年（2026年）
８月１日発行

金沢百万石まつりの様子（上：百万石行列出発式、左下：加賀とび行列、右下：志賀町富来地頭町のキリコ）

発行／金沢市議会
編集／議会広報委員会
〒920−8577　金沢市広坂１丁目１番１号
TEL（076）220−2392　FAX（076）260−7190
〈ホームページ〉
金沢市議会　検索
または、こちらをご覧ください。⇒

目次

・６月定例月議会の概要等 …………………… P.2
・本会議の発言から…………………… P.3～P.17
・常任委員会連合審査会………… P.18～P.22
・常任委員会の活動状況…………………… P.23
・常任委員会の要望事項………… P.24～P.25
・審議結果、議員別賛否一覧…… P.26～P.27
・議会日誌、９月定例月議会の日程 ……… P.28

令和８年度 金沢市議会 ６月定例月議会の概要

令和８年度金沢市議会６月定例月議会が６月８日から25日までの18日間、開催されました。

◇６月８日　議案上程・提案理由説明

在職20年の議員４名の表彰が行われた後、前誠一議員の議長の辞職に伴い、議長選挙が行われ、新たに坂本泰広議員が議長に選出されました。次に村山市長から、未来共創計画の実践にかかる経費や中東情勢対策にかかる経費など総額50億2,920万円の補正予算や金沢21世紀美術館の改修工事に係る請負契約についての議案等が提案され、提案理由の説明が行われました。

表彰を受けた永年（20年）在職議員

下沢　広伸、粟森　　慨、野本　正人、久保　洋子

◇６月16日、17日、18日　議案上程・提案理由説明・質疑・一般質問

16日には、エネルギー価格高騰に伴う事業者への支援等の経費を計上した令和８年度補正予算案が追加で提出され、市長から提案理由の説明が行われたのち、５人の議員が代表質問を行いました。17日・18日には、18人の議員が質疑や一般質問を行い、18日には賛成多数をもって、副市長の選任が同意されました。

◇６月19日　委員会審査

19日には、５つの常任委員会が開催され、議案等の審査が行われました。

◇６月23日　常任委員会連合審査会

23日には、５常任委員会による連合審査会が開催され、議案及び所管事項の審査等が行われました。

◇６月24日　委員会審査（総括質疑・討論・採決）

24日には、５つの常任委員会が開催され、議案等の審査が行われました。

◇６月25日　討論・採決

議案等に関する各常任委員会の委員長報告の後、討論・採決が行われ、市長提出の議案各件は、全会一致または賛成多数をもって、いずれも原案のとおり可決されました。議員提出の議会議案８件は、２件が可決、６件が否決され、請願は、１件が採択、１件が不採択となり、陳情４件は、いずれも不採択となりました。

市長の施政方針（要旨）

◇魅力ある都心の形成

日本銀行金沢支店跡地について、８月には建物の改修に着手し、金沢21世紀美術館休館中の仮移転先として、活用に向けた準備を本格化する。金沢21世紀美術館の休館中も、まちのにぎわい創出のため、「金沢まちなか芸術祭」など様々なイベントを行う。また、夜間観光の推進や消費拡大に向け、中心商店街と連携し、営業時間の延長や公共空間を活用した夜市などのモデル事業に取り組む。

◇子育て環境の充実

通院に係る助成対象を、入院と同様に18歳まで拡大する。明年１月からの実施に向け、システム改修などの準備を行う。加えて、３歳未満児の第２子保育料の無償化を、企業主導型保育施設にも広げるほか、不妊治療の助成制度を拡充する。

◇地域経済の活性化

中東情勢不安定化による事業者の不安解消を図るため、５月に中小企業診断士等による特別相談窓口を開設したほか、中小企業等の資金繰り支援のため、中小企業振興特別資金の中東情勢影響対策分を創設する。

◇文化・スポーツの推進

金沢美大柳宗理デザインミュージアム（仮称）について、開学80周年を迎える金沢美術工芸大学と連携し、デザイン体験会や映像発信など、新年度夏の開館に向けた機運醸成を図る。また、文化・スポーツ施設のサービス向上と持続可能な運営の両立のため、受益者負担を考慮した利用料金の在り方について検討する。

◇農林水産業の振興

生産者や地元取扱店舗と連携したPR活動を強化し、金沢産農水産物の販路拡大を図る。また、加賀野菜のうち生産量が少ない希少品目の栽培技術継承や生産者の裾野拡大に取り組むほか、夏場の高温被害に備えるための農業用設備の導入を支援する。

◇防災対策の強化

改定した防災備蓄計画に基づき、備蓄品の計画的な配備を進めるとともに、防災倉庫の再整備を含む適正配置について検討する。県や周辺市町との情報共有に向け、県内統一の避難所管理システムを導入し、かなざわデジタル市民パスポート「かなパス」との連動を図る。車中泊避難への備えとして、城北市民運動公園等に必要な資機材を配備する。

本会議の傍聴について

本会議は原則として公開されており、どなたでも傍聴できます。

- **傍聴希望者は、本会議当日、市役所第一本庁舎７階の傍聴受付で傍聴券の交付を受けてください。**
- **手話通訳や要約筆記を希望される方は、事前に議会事務局（電話番号:076-220-2388）までお問い合わせください。**
- 小さなお子様連れの方も安心してご参加いただけるよう、**「親子傍聴席」**を設置しています。お気軽にご利用ください。
- **インターネットでの映像の生配信も行っていますので、金沢市議会のホームページからアクセスしてご覧ください。**

議場の様子

傍聴席

親子傍聴席

本会議の発言から

6月16日（火）、17日（水）、18日（木）にかけて、質疑や一般質問を行いました。

6月16日（火）

- 横越　徹 議員（自民党）　P．4
- 森　一敏 議員（みらい金沢）　P．5
- 粟森　慨 議員（市民）　P．6
- 源野　和清 議員（公明党）　P．7
- 広田　美代 議員（日本共産党）　P．8

6月17日（水）

- 野本　正人 議員（自民党）　P．9
- 黒口啓一郎 議員（みらい金沢）　P．9
- 熊野　盛夫 議員（市民）　P.10
- 道上　周太 議員（自民党）　P.10
- 坂　秀明 議員（公明党）　P.11
- 森尾　嘉昭 議員（日本共産党）　P.11
- 荒井　一郎 議員（自民党）　P.12
- 坂本　順子 議員（みらい金沢）　P.12
- 宇夛　裕基 議員（自民党）　P.13

6月18日（木）

- 柿本　章博 議員（自民党）　P.13
- 川島　美和 議員（みらい金沢）　P.14
- 金丸奈緒美 議員（市民）　P.14
- 小間井大祐 議員（自民党）　P.15
- 玉野　道 議員（創生かなざわ）　P.15
- 清水　邦彦 議員（さくら会）　P.16
- 高務　淳弘 議員（市民）　P.16
- 新谷　博範 議員（みらい金沢）　P.17
- 高　誠 議員（自民党）　P.17

※掲載している内容は、発言した議員本人が作成した原稿をもとにしています。

自由民主党金沢市議員会
横越（よこごし）　徹（とおる）議員　【代表質問】

日本銀行金沢支店跡地について

問　日銀金沢支店跡地の先行利活用に合わせ、「日銀跡地」やバス停名にある「旧日銀」といった名称ではなく、市民がわくわくし、まちなかに来たくなるようイメージを想起させる愛称をつけてみてはどうかと思うが、考えを聞く。

答　愛称については、日本銀行という名前は、堅いイメージがあり、市民に親しまれるための愛称が必要だと感じていたところである。スケジュール等の詳細は、これから決めていくこととなるが、市民から広く募集したいと考えている。（市長）

二重価格の導入について

問　文化・スポーツ施設の利用や文化体験における市民負担の軽減について、兼六園の二重価格を検討している県は、外部有識者で構成される検討委員会を設置すると聞いているが、本市は設置する考えはあるのか。検討調査の内容と今後のスケジュールについて、併せて聞く。

答　検討調査については、他都市の先行事例を調査するとともに、新たに関係部局から成る庁内ワーキングチームを立ち上げ、対象となる施設や市民割引制度の導入による利点と課題、価格の設定などについて検討する。加えて、社会経済情勢の変化に対応した市政運営を推進するため、有識者や公募委員等で構成する行政経営プラン推進委員会からの意見も聞きながら、年度内をめどに一定の方向性を定めていく。（市長）

森本地区における市民センター等複合施設の整備について

問　地元からは、地区の振興、発展の機能を併せ持つ、図書館を中心とした複合施設の建設の要望が出されていると聞いているが、この複合施設の整備にかける市長の思いと、今後、どのようなプロセスで基本構想を策定していくのかを聞く。

答　今年度は森本５校下・地区の住民や商店街関係者などとワークショップを開催し、複合施設の場所や必要な機能など、意見を集約していく。初回は私も参加して考えを伝えるとともに、地元の思いを直接聞き、この地域にふさわしい複合施設の整備に向けた検討を進めていく。（市長）

大宮川流域における浸水対策について

問　大宮川周辺の住民からは、一日も早い河川改修を望む声が上がっている。用地買収等を含め、多額の財源を要する息の長い事業と理解するが、現在の進捗と今後の見通しを聞く。

答　大宮川河川改修事業の２期区間の用地取得率が約90％と順調に進み、令和７年度末までの事業進捗率は約65％となっている。改修事業には用地補償や橋梁等の整備が必要となるため、完成にはまだ相当の期間を要するが、県や期成同盟会と連携を図り、引き続き、事業費の確保を国に要望していく。（市長）

【質問事項】（一括質問方式）
1　２期目の市政を担う市長の決意
2　補正予算と未来共創計画について
3　県市連携について
4　二重価格について
5　中小企業・小規模企業振興計画について
6　森本地区における市民センター等複合施設の整備について
7　大宮川流域の浸水対策について

みらい金沢
もり　かずとし
森　一敏 議員　【代表質問】

憲法公布80周年、「平和」への都市の責任に関して

問　日本国憲法は公布80周年を迎えるが、「未来を拓く世界の共創文化都市・金沢」の基盤は平和にある。不戦憲法の果たしてきた役割の評価と本市の都市としての責任について、市長の所見を聞く。

答　憲法が掲げる平和主義は大切であり、我が国としても世界の平和に貢献していく必要がある。本市では平和都市宣言において、本市固有の歴史・文化を発信し、世界の人々と友好関係を深める中で、恒久平和に貢献していくと宣言しており、引き続き、人類全ての願いである世界の恒久平和の実現に向けて、不断の努力をしていく。（市長）

中東情勢影響対策について

問　中東情勢による影響は、停戦に至ったとしても、破壊されたプラントの再建、エネルギーや資源の調達ルートの回復には、なお時間がかかると指摘されている。本格的和平の成立こそが経済的打撃からの回復への必須の条件であるが、政府に対し資源の安定確保とともに、平和回復のための外交努力を促すことも必要ではないか。

答　先般の全国市長会において、国際的な緊張緩和に向けてあらゆる努力を傾注することや、石油関連製品の安定供給の確保、物価高騰対策の強化を国に求める決議を採択したところであり、引き続き、状況を注視しながら、全国市長会等を通じて国に働きかけていきたい。（市長）

教育の独立性に関して

問　沖縄県辺野古沖で発生した転覆事故について、文科省は教育基本法の政治的活動の禁止規定に違反したと認定し、是正指導を行った。教育の中立性や独立性をめぐる論争に行き着いた経過をどのように捉えているか。

答　国として初めて教育基本法第14条第2項違反との見解を示したことは真摯に受け止めなければならないが、この見解により教育活動等が萎縮してしまってはならない。これからも教育の中立性や独立性を定めた教育基本法はもとより、日本国憲法、学校教育法等を遵守し、学習指導要領にのっとり、多角的・多面的な見方や考え方の視点を大切にしながら、本市での主権者教育、政治教育、平和教育、探究学習を進めていく。（教育長）

市民のつぶやきから　伏見川PFAS汚染の推移と対策の進捗について

問　継続している河川水調査の結果において、昨年下半期以降の濃度測定結果の推移をどう評価しているか。また、排出源として特定された施設での対策はどう進捗してきたのか併せて聞く。

答　最も高い濃度を検出した地点での濃度は、令和7年12月が3,500ナノグラムパーリットル、令和8年3月が2,800ナノグラムパーリットルと推移し、依然として、国が定める指針値の50ナノグラムパーリットルを大きく超過している。排出源である産業廃棄物処理施設の事業者からは、大雨による通行止め道路の規制解除を待って対策を行うと聞いている。道路が復旧し次第、対策工事に着手するよう事業者に要請したい。（環境局長）

【質問事項】（一括質問方式）
1　村山市政2期目の所信について
2　未来共創計画の改訂と6月補正予算について
3　教育の独立性に関して
4　トキの放鳥と連動した金沢の環境保全型農業の推進について
5　第6次障害者計画策定費について
6　市民のつぶやきから
　伏見川水系PFAS汚染のその後は／生き物の生息の変化、生態系の変化の把握を

市民目線の会
あわもり　　がい
粟森　慨 議員　【代表質問】

文化スポーツ施設利用料金あり方検討調査費について（二重価格制度について）

問　市民料金の導入は、「市民を優遇する」のではなく、「市民が既に税負担をしている」と考えると、十分に理解を得られる。市有施設の二重価格への見解と今後の課題、議論について聞く。

答　近年、文化施設の維持管理コストが上昇し、サービスの向上と持続可能で安定的な運営を図る上で利用料金の改定は避けては通れない。市民割引制度の導入も視野に検討を進めていく。スポーツ施設は、受益者負担を考慮し、維持管理コストの増加分を安易に市民に転嫁することは考えていない。近隣自治体と同様、住民とそれ以外で差を設けることも視野に検討を進めたい。（市長）

武蔵ヶ辻Ａ地区市街地再開発事業について

問　既存の建物を解体し、新たに建設するには、相当の期間を要するが、その間のにぎわいの継続を、ここで働く従業員の雇用を含め、現時点でどのように考え、今後、関わっていくのか、見解を聞く。また、周辺交通環境の改善策についても聞く。

答　武蔵地区は本市のまちづくりにとって重要な場所であり、まちなかのにぎわい創出や防災機能の向上が期待されるため、都市計画決定や事業計画の認可など円滑な事業の推進を支援していく。現時点で営業休止等の詳細は分かっていないが、従業員の雇用の相談があれば応じる。この地区は自動車と歩行者が多く、バス停や信号待ちの人との交錯など課題があると捉えていることから、官民一体の協議会を設置し、交通環境の改善策についての議論をしたいと考えている。（市長）

県市連携の新たな展開について

問　３月に前金沢市長の山野之義氏が石川県知事に就任した。地域の発展のためには、県と市が県民・市民目線で将来ビジョンを共有しながら、重点課題を協議する場の充実や、知事と市長による定期的なトップ会談の制度化など、戦略的かつ、継続的な連携体制を構築すべきである。山野新知事との連携で、本市のどのような課題を解決し、将来像の実現を目指していくのか。

答　かつて同じ職場で共に職務に当たった経験から、どのような政策課題でも、連携しながら取り組めると考えている。連携・協力の関係を一層深め、まちの持続的な発展に向け情報共有し、様々な機会を捉え、真摯に議論を交わし、課題の解決・前進に取り組む。県全体に効果が波及する各種取組を推進していきたい。（市長）

鳥獣害対策について

問　近年のイノシシ及び猿による農作物の被害状況を聞く。全国では、ICT や AI 技術を活用し、効率的かつ、省力化につながる先進事例が見られるが、今後本市の施策に取り入れていく考えがないのか。また、農業を継続できる環境を守るためにも、一層実効性のある獣害対策を進めることを強く求めるが、見解を聞く。一方、全国各地の市街地で熊の出没が相次ぐが、市民の命を守るための本市の対策を聞く。

答　被害面積は、イノシシが令和５年度の約 250 アールから令和７年度には約 400 アール、猿が約４アールから約47アールとなり、共に拡大傾向である。（農林水産局長）
　鳥獣害対策への ICT や AI 技術の活用は重要であると考えており、先進事例の収集に努め、より効果的な対策の実現に努めたい。近年、防護柵や捕獲おり等が高騰していることから、補助金の拡充を今議会に諮っている。国や他都市の先進事例に加え、猟友会による駆除、地域連携による獣害防止など実効性のある対策に取り組む。熊対策について、熊出没を知らせる防災メールに加え、猟友会や警察等の関係機関との連携を密にし、市民の安心・安全の確保に努めていく。（市長）

【質問事項】（一括質問方式）
1　未来共創計画の評価と改訂について
2　補正予算編成について
3　県市連携について
4　鳥獣害対策について
5　議案第23号　令和８年度金沢市一般会計補正予算（第２号）

公明党金沢市議員会
源野（げんの） 和清（かずきよ） 議員 【代表質問】

子ども医療費について

問 子ども医療費の通院費の対象年齢を高校生まで拡充することで生じる新たな財政負担と、県の対象年齢引上げによる本市の財政負担減分について、継続性の観点から単年度ベースにてどのように試算しているか聞く。

答 助成対象の拡大による助成額は、令和6年度における中学1年生から3年生までの通院の助成額とほぼ同額となるものとして、通年ベースでおよそ2億5,000万円と見込んでいる。一方、県の補助対象年齢の拡大による歳入の増加額は、令和6年度における小学1年生から6年生までの本市の助成額約5億円に補助率2分の1を乗じた場合、およそ2億5,000万円となり、通年ベースで歳出の増加額と歳入の増加額は、ほぼ同額になると見込んでいる。（市長）

補聴器などの補助拡充について

問 聴力の低下は外出や会話の機会を減らし、結果として、孤立や認知機能の低下を招くおそれがあるとも言われており、認知症の要因の一つに難聴があるとし、早期からの聴覚支援が重要であると考えられる。高齢者や聴覚障害者の社会参加や健康寿命の延伸につなげる観点から、補聴器など聴覚支援機器の購入に対する市の補助制度の拡充について聞く。

答 加齢性難聴者を対象とした補聴器購入補助制度については、全国市長会を通じ、国に対して制度の創設を要望しているところである。中核市においても、徐々に補助制度を設ける自治体が増えてきていることは承知しており、補助制度を設ける市町への支援に向けた県の動向も注視しながら、制度の拡充については検討していきたい。（市長）

高齢者の安心・安全に緊急時あんしんシート活用を

問 高齢者の安心・安全を守る上で、緊急時あんしんシートの役割と今後の活用について聞く。

答 高齢者が急病などの緊急時において、持病やかかりつけ医、家族の緊急連絡先などの命に関わる情報を、本人の代わりに救急隊や医療機関等に伝えることで、迅速かつ適切な救急活動につなげる役割を担っている。高齢者の単身世帯だけでなく、高齢者のみの世帯においても広く活用できるよう、地域包括支援センターや民生委員をはじめ、日頃から高齢者と関わるケアマネジャーなどの福祉専門職にも情報提供し、周知を図っていきたい。（市長）

緊急時あんしんシート

市営の合葬式墓地の整備について

問 市営墓地あり方検討費では、市民アンケート結果を踏まえた今後の市営墓地の在り方について、どのような内容について検討していくのか聞く。

答 合葬墓の整備も視野に入れ、求められる規模や仕様、整備候補地などの調査も併せて実施したいと考えており、多様化する市民ニーズに的確に応えるため、スピード感を持って検討を進めていきたい。（市長）

【質問事項】（一括質問方式）
1　市長の選挙公約について
2　高齢者の生活支援と市営墓地について
3　子どもの安心安全な環境整備について
4　子どもの学びの環境整備について
5　防災備蓄計画及び避難所について

日本共産党金沢市議員団
広田（ひろた） 美代（みよ） 議員　【代表質問】

戦争できる国づくり、自衛隊への情報提供

問 政府は防衛費増額や武器輸出の全面解禁を行い、９条をはじめとした憲法改正など取りまとめる意向を示している。「戦争できる国づくり」ではなく、外交努力と平和憲法を守ることが必要だが、平和都市宣言を掲げる金沢市の市長としての見解を聞く。また、18歳になる市民の個人情報を自衛隊に提供する法的義務はないため、行わないよう求める。少なくともホームページでの周知や除外規定の創設を行うべきだが、どうか。

答 平和都市宣言に基づき、歴史・文化を発信し、世界の人々と友好関係を深める中で、恒久平和に貢献していく。自衛隊への情報提供は、法令に基づく適正な対応である。除外申請については、他自治体の状況も踏まえ検討する。　（市長）

子どもの医療費助成制度の拡充及び中学校給食無償化の検討

問 子どもの医療費助成制度について、対象年齢を18歳まで拡大したが、窓口での一部自己負担が残されたのは公約違反ではないか。県内のほかの市町は既に窓口でも無料である。一部負担を残した理由の「適正な受診」とは何か。医師会等から話を聞いたのか。また、中学校給食無償化については、検討を進めているのか。

答 入通院合わせ、子どもの医療費を原則無償化するとしており、公約違反という指摘は当たらないと考える。完全無償化すると、市販薬に代えて医療機関を受診するなど、医療機関の負担が増大するおそれがあるため、一定の負担を残すことにした。医師会から完全無償化の要望は聞いておらず、一部負担をなくしたときにどうなるかは、把握していない。中学校給食無償化は、令和９年度を一つのめどとして検討を進める。　（市長）

都心軸の再整備と持続可能なまちづくり

問 都心軸の再整備は、ホテル、マンションの建設が主で、市民より大手事業者等が利益を得るように見えるが、この施設が市民福祉の向上に役立つのか。また、これまでのまちづくりを継承するため、都ホテル跡地の高さ規制は守るべきだが、どうか。さらに、大型開発より、インフラ、公共施設の老朽化対策は市民のくらしに直結し、地元業者も活躍できる事業だと思うが、どうか。

答 商業・宿泊・居住などの発展基盤整備は、地域活性化・雇用創出につながり、市民生活の向上に寄与する。都ホテル跡地については高さより中身が重要である。また、インフラの老朽化対策などは必要不可欠であり、まちの発展と市民福祉の向上に最善を尽くす。　（市長）

補聴器購入補助制度の創設及び金沢方式の見直し

問 補聴器購入補助制度は、３月時点で620の自治体が制度化しているが、今後の計画を聞く。金沢方式は公共施設に住民が身銭を切らなければならず、材木消防分団機械器具置場では、資材高騰等で着工ができない事態に陥った。市が責任を持って建設すべきだが、どうか。

答 補聴器購入補助制度については、国に制度創設を要望中だが、導入する中核市が増えてきているため、県の動向も注視しながら検討する。消防分団施設整備を地元主体で行うことに、住民自治の意義があるが、事業主体の在り方は消防団等の意見も聞きながら、引き続き研究する。（市長）

【質問事項】（一括質問方式）
1　戦争できる国づくりについて
2　未来共創計画と今補正予算案について
3　議案第23号　令和８年度金沢市一般会計補正予算（第２号）
4　都心軸の再整備と持続可能なまちづくりについて
5　市民のくらしに必要な施策について

自由民主党金沢市議員会
野本（のもと） 正人（まさと） 議員

村山市政２期目に当たって

問　金沢市の未来にどのようなビジョンを抱き、その実現のため、これからの４年間をどのように位置づけているのか。政治家としての新たな決意を聞く。

答　直面する課題の解決・前進や、福祉・環境・教育といった市民生活に身近なサービスの充実に努めることはもちろんのこと、まちの将来に向けた布石を着実に打つことに最大限の意を用い、金沢を新たな高みへと押し上げることで、市政のリーダーとしての責任を果たしていく。（市長）

日本郵便金沢有松社宅跡地及び三馬小学校用地利用について

問　実施設計に当たっては、保護者や地域住民など、関係者の意見を丁寧に拾い上げていくことが必要であり、新たな金沢モデルともなる学びやを地元との協力の上で造り上げてほしいと願うが、設置者としての所見を聞く。

答　三馬小学校の移転整備については、昨年度の基本設計の段階において、町会や公民館などの地域団体からの意見や要望を丁寧に聞いた。今後も地元の協力を得ながら、学校や子どもたちにとって充実した学びの場となり、また地元の人々にとっても有効に活用できる施設となるよう実施設計を進めていく。（市長）

【質問事項】（一括質問方式）
1　村山市政２期目に当たって
2　若者のまちなか回帰と公共交通網整備について
3　日本郵便金沢有松社宅跡地及び三馬小学校用地利用について
4　市内観光地の公衆トイレ問題について

みらい金沢
黒口（くろぐち） 啓一郎（けいいちろう） 議員

武蔵ヶ辻Ａ地区市街地再開発事業

問　武蔵ヶ辻Ａ地区において活断層が近傍もしくは直下を通っていることが指摘されているが、活断層が直下にある場合のリスクをどう認識しているか。現状、活断層の把握が困難ならば、建物の解体時にトレンチ調査を行って、この用地の地質を調べるべきだが、市長の見解を聞く。

答　再開発事業を進める上で、活断層の存在を踏まえた安全上の配慮が必要であることは、事業者も認識しており、活断層リスクの把握と、その対応に取り組むと聞いている。地質に関する現地調査は、建物解体後に実施可能となることから、今後、調査方法を含めたリスクを正しく評価できる手法等について、事業者からの相談に適宜対応していく。（市長）

未来共創計画

問　未来共創計画がより市民の未来に資するためには、目指すべき目標達成が明確になるKGI（重要目標達成指標）の設定と、本市の成長・発展を見据え、適時適切にKPI（重要行政評価指標）を見直すことが欠かせないが、市長の考えを聞く。

答　多くの施策が進行途上で、計画全体の達成状況を確認する観点からも、KPIは令和10年度の中間目標の達成状況を踏まえ、見直したい。社会経済情勢や市民ニーズの変化も踏まえ、KGIの考え方も含め、目指すべき目標を設定していきたい。（市長）

【質問事項】（一問一答方式）
1　６月補正予算案
2　未来共創計画
3　DX・デジタル施策

市民目線の会
熊野 盛夫（くまの もりお）議員

ギャンブル依存症、特にオンラインカジノについて

問 20代、30代の子育て世代や結婚を考える世代で、ギャンブル依存症の割合が高い状況は教育的観点からも大きな課題であり、児童・生徒のみならず保護者を対象にした啓発が大切だと思われる。大徳中学校PTAがギャンブル依存症家族の会の会員を講師に招いた勉強会を開催した際、参加者から、子どもを対象にした研修をぜひ開催してほしいという声もあったが、教育委員会としても、この課題を共有するため協力できないか。

答 各学校のPTA・育友会において、こうした新たな課題について学ぶ機会は重要であると考えており、来月にもPTA協議会との懇談があるので相談したい。　（教育長）

金沢職人大学校（職人減少傾向の対策について）

問 少子化の急激な進行であらゆる業種で人手不足となり倒産も増加している。歴史都市金沢を支える職人の減少にも、憂慮すべきと捉えているが、本市の対策を聞く。

答 高齢化と担い手不足の解決に向けて、令和6年度に金沢職人大学校機能強化計画を策定し、令和7年度から入門講座である匠部を開講した。本年度は伝統的建造物群保存地区を有する自治体を対象に、職人の充足状況等の調査を行い、結果を踏まえ、入学募集条件の柔軟化などを検討する。　（市長）

【質問事項】（一括質問方式）
1　ギャンブル依存症、特にオンラインカジノについて
2　金沢職人大学校について
3　金沢市民芸術村開村30周年記念イベントについて

自由民主党金沢市議員会
道上 周太（みちがみ しゅうた）議員

加賀藩シンボルキャラクター発信事業について

問 本事業の目的と意義、どのような活用を想定しているのか聞く。また、金沢美術工芸大学との連携、デザインやネーミングの公募など、市民参加型で進めていく考えはないのか、併せて聞く。

答 藩祖利家公のキャラクターを前田家当主の協力の下、金沢美術工芸大学との連携により制作し、プロモーションに活用する。　（市長）

プレコンセプションケアの推進について

問 プレコンセプションケア推進事業に取り組む目的と、その事業に込めた市長の思い、また若い世代へどのように周知、普及啓発を図っていくのか聞く。

答 性別を問わず若い世代が性や健康に関する正しい知識を持ち、生涯にわたる健康な暮らしの実現につなげることを目的としており、SNS等の情報発信や二十歳のつどいでのリーフレットの配布などのほか、講演会の開催など普及啓発に努めていく。　（市長）

【質問事項】（一括質問方式）
1　こどもの笑顔があふれるまち金沢
　市長の思いについて／こども医療費助成の拡大について／プレコンセプションケアの推進について／不妊治療費助成の拡充について／妊産婦及び乳幼児健康診査費について／こども施策の情報発信について／金沢市子育て広報アンバサダーについて
2　若者が集うまちなかの在り方
　まちなかの現状や課題について／金沢学生まちなか回帰検討会議について／中心商店街学生夜間交通確保モデル事業について／金沢学生のまち市民交流館など学生や若者の拠点について
3　金沢らしさの継承と発信
　加賀藩シンボルキャラクター発信事業について／金沢ナンバーリニューアルについて
4　関係人口の創出
　本市の関係人口施策について/金沢関係人口共創プロジェクトについて/お試し移住モデル事業について

公明党金沢市議員会
坂（さか） 秀明（ひであき）議員

子どものSNS等利用に関する学校・保護者の協働

問 SNS等利用に伴う問題の解決の鍵は、子ども自身が納得して自分たちのルールをつくり、自己管理能力を育むことであり、学校での学びを家庭に持ち帰り、親子で話し合いながら共有ルールをつくる流れを生み出すことなど、積極的に検討してほしい。学校と保護者が責任を押しつけ合うのではなく、協働して取り組むべき重要な問題と考えるが、所見を聞く。

答 懇談会等において、子どもたちにSNSを正しく使いこなす力が身につくよう協力を求めるなど、学校と保護者が一層連携して取組を進めるように努めていきたい。（教育長）

子ども・若者支援地域協議会の設置

問 困難を抱える若者に対して、こども家庭庁・文部科学省が昨年10月に発信した事務連絡において、子ども・若者総合相談センターや子ども・若者支援地域協議会を未設置の地方公共団体においては、ワンストップで子ども・若者支援につなぐことができるよう、設置の検討を進めることと明記されている。子ども・若者支援地域協議会を早急に設置すべきと考えるが、所見を聞く。

答 設置については、中核市等の状況を見ながら、今後の研究課題とし、引き続き若い世代が将来に見通しを持ち、安心して生活できるよう支援していく。（こども未来局長）

【質問事項】（一括質問方式）
1 中東情勢の影響を受ける中小企業への支援について
2 住まいの耐震化について
3 子どものSNS・ネット利用に関する対策について
4 若者支援について

日本共産党金沢市議員団
森尾（もりお） 嘉昭（よしあき）議員

環境エネルギーセンター再整備について

問 西部と東部の2か所にある環境エネルギーセンターによって市内のごみ処理が行われているが、これを西部1か所体制とし、新しい施設を建設するとの方向は、どのような検討によるものなのか。

答 ごみ量が大幅に減少していること、ごみ処理技術が進歩していることなどを踏まえ、ごみ処理規模に大きな差がある2施設での処理体制では、安定的なごみ処理が困難であることから、将来的に現在の2施設を集約し、新たな施設を整備することが最適な手法と判断した。（市長）

「ごみ収集車」金沢市勢要覧・2024から

浅野町公民館・児童館の移転整備について

問 イラン戦争に起因する物価高騰、資材費用の値上がりなどによる建設事業費の増額は、金沢市が全額を負担し、責任を果たすべきだと考えるが、見解を聞く。

答 現時点での資材価格等を基に積算した概算額に基づき、地元の同意を得て、今補正予算に実施設計費を計上した。（市長）

【質問事項】（一問一答方式）
1 市営住宅の環境改善と老朽化対策について
2 環境エネルギーセンター再整備について
3 浅野町公民館・児童館の移転整備について
4 沖縄辺野古沖での小型船転覆事故をめぐる文部科学省の見解と平和教育について

自由民主党金沢市議員会
あらい　いちろう
荒井　一郎 議員

熱中症対策と公共工事等の作業時間について

問　本市が発注または公募する工事や委託業務において、作業時間はどのような根拠に基づいて設定されているのか。作業従事者の命と健康を守るため、気候変動時代に対応した新たな作業時間の在り方について、本市の見解を聞く。

答　午前８時から午後５時までを基本としているが、受発注者間の協議によって現場条件や周辺住民の意向を踏まえた作業時間の設定を可能としている。近年の夏季における気候状況を踏まえた熱中症対策の重要性は充分認識していることから、今後とも作業員の安全を確保するための対応に努める。（都市整備局長）

小中学校等の公共施設の今後について

問　本市全体として、今後の小中学校施設の建て替えや長寿命化について、どのような方針を持っているのか。小坂小学校や緑小学校は建設から相当の年数が経過しているが、両校の今後の建て替えや大規模改修などについて、現時点での考え方や見通しを聞く。

答　小坂小学校や緑小学校については、修繕や改修など適切な維持管理を行い、教育環境の保全に努めている。一方、建築から60年以上経過していることから、耐用年数等を鑑み、しかるべき時期に改築等に向けた検討を始めたい。（教育委員会事務局長）

【質問事項】（一括質問方式）
1　大規模災害に備えた地域防災力について
2　公共事業における熱中症対策について
3　日銀跡地利活用について
4　小中学校等の公共施設の今後について
5　大雪対策について
6　医王山スキー場の今後について

みらい金沢
さかもと　じゅん こ
坂本　順子 議員

屋内こども広場の機能・構想について

問　市長が描く屋内こども広場は、どのような教育的・発育的アプローチを見据え、どのような機能や構想を考えているのか。また、市内各所への配置計画も含めた具体的な方向性を聞く。

答　未来共創計画に、屋内こども広場の整備を新たに盛り込み、様々な公共施設の整備に合わせて機能別のこども広場を順次整備したい。金沢健康プラザ大手町の再整備においても、屋内広場を設けたいと考えている。知育・科学といった教育的・発育的アプローチの視点も含め、それぞれの施設の機能に応じた広場とすることで、全ての子どもの健やかな成長につなげていきたい。（市長）

金沢市立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画について

問　時代に合わなくなったものは再考または廃止する決断が必要である。デジタル化の進展や時代の潮流に合わせ、業務の精査や廃止を進め、教職員が子どもと向き合う時間を生み出すべきだが、見解を聞く。

答　学校教育の充実を図る上で、教職員一人一人の健康と福祉を確保していくことが、今後ますます重要となってくることから、引き続き業務の精査と時間外在校等時間の正確な把握に努めていく。（教育長）

【質問事項】（一括質問方式）
1　教育について
　いじめ対応について／不登校支援について／生活習慣病等予防健診について／金沢市立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画について
2　子育て支援について
　屋内こども広場の整備について／包括的性教育について

自由民主党金沢市議員会
うだ ひろき
宇夛 裕基 議員

小中学校運動会における熱中症対策

問 真夏日の運動会の安全対策について、開催時期の変更や、児童用大型テントを並べる学校が増えている。PTA が不足分を購入・レンタルせざるを得ない現状があるが、PTA の財力も様々である。設置者である市が公費をもって全校に均等に安全な環境を整備すべきと考えるが、今後の方針を聞く。

答 テントは学校に配当される校費や育友会の寄附等で調達している。安全な環境の整備については、テントの調達や設置方法も含め、学校現場の意見を聞き、検討していく。

（教育委員会事務局長）

金沢ポートの活躍と応援機運の醸成に向けて

問 プロ卓球チームの金沢ポートなど、トップレベルの試合をさらに盛り上げ、市民が一体となって応援できるアリーナ環境の整備が急務である。金沢市総合体育館に大型ビジョンを設置し、プロスポーツチームの応援を通じて地域の活性化につなげるべきではないか。

答 大型ビジョンについては、重さなどに対する施設の構造的な制約や費用面での課題があり、設置は難しい。金沢駅東もてなしドーム地下広場等でチーム紹介映像を流すなど、応援機運の醸成に努め、地域の活性化につなげたい。

（市長）

【質問事項】（一括質問方式）
1　2期目村山市長の市政への思いについて
2　気候変動に伴う熱中症対策の強化について
3　6月補正予算の使い道とその意義について
4　金沢ポートの活躍と応援機運の醸成に向けて

自由民主党金沢市議員会
かきもと あきひろ
柿本 章博 議員

かなざわデジタル市民パスポート（かなパス）の活用について

問 行政・地域・民間のあらゆるポイントを「かなパス」というプラットフォーム上で大統合し、本市独自のポイント制度を創設すべきと考えるが、これにかける市長の思いを聞く。

答 DX アクションプラン 2.0 に基づき、「かなパス」の機能を拡充することでデジタルの社会実装に向けた取組を推進していく。ポイント機能の拡充については、既存のポイント制度との関係や拡充に要する費用などの課題もあり、解決に向けた検討を深めていきたい。　（市長）

認知症高齢者等見守りサービスについて

問 行方不明事案発生時におけるプッシュ通知型金沢ぼうさいドットコムの活用及び県警との連携体制の協議に関する現在の進捗状況と今後の見通しを聞く。

答 電子メールの直接配信は極めて有効と考えており、本年 10 月からの運用開始を目指し、金沢ぼうさいドットコムの運用ルールの策定を進めている。県警との協議は既に終えており、運用開始後は、警察署に行方不明届が提出された際、届出者に対して金沢ぼうさいドットコムの活用を案内してもらうなどの連携を図っていく。（市長）

【質問事項】（一括質問方式）
1　かなざわデジタル市民パスポート（かなパス）の活用について
2　金沢スタジアム周辺の喫煙所設置について
3　認知症高齢者等見守りサービスについて
4　3月8日実施の県知事、市長及び市議補欠選挙における期日前投票所について
5　教育 ICT とデジタル教科書の適切な活用について
6　本市における新産業創出について

みらい金沢
かわしま　み　わ
川島 美和 議員

金沢駅東もてなしドーム地下広場の利活用について

問　もてなしドーム地下広場の利活用が本市の基本方針に位置づけられた。貴重な屋内空間を開放する方針は、市民やイベント業者からも大きな期待が寄せられているが、利用規定の見直しなどに向け、どのような検討を進めているのか。

答　酒類を伴う飲食を含むイベントの開催については、同様の広場を管理している他都市の活用事例や運営手法を参考に現在検討を進めている。（土木局長）

ペット避難と同行避難訓練の実施について

問　本市が国際ビジネス学院と締結した災害時協定は、有事の際に専門的な知識を得られる大変意義深いものである。この協定を真に実効性のあるものにするためには、災害が発生してからではなく、平時からの連携が不可欠だと考えるが、国際ビジネス学院にどのように参画してもらい、避難所運営に生かしていくのか。

答　今年度から国際ビジネス学院と白山市と三者合同で訓練を実施することとしている。専門的な知見を有する国際ビジネス学院の意見を聞きながら、訓練時期や内容について、三者で協議していく。（危機管理監）

【質問事項】（一括質問方式）
1　金沢駅東もてなしドーム地下広場の利活用について
2　金沢女性スタートアップ創出事業費について
3　ファミリーサポートセンターについて
4　物価高における生活困窮世帯への総合的な支援について
5　本市におけるペット避難と同行避難訓練の実施について

市民目線の会
かねまる　な　お　み
金丸 奈緒美 議員

届出避難所登録制度について

問　災害時には行政の公助だけでなく、地域住民同士による共助が重要である。新たに取り組む届出避難所運営支援事業では、町会だけでなく、企業や民間施設も対象となり得るのか。また、動物病院やペットホテルなどペット避難の受皿となる施設も対象とすべきと考えるが、見解を聞く。

答　対象施設との合意の下、地域の自主防災組織が登録申出者となることで、企業や事業所なども対象として想定している。また、自主防災組織の判断により、動物病院やペットホテルが届出避難所となることもあると想定している。地域の実情に応じた届出避難所が、より多く登録されるよう民間施設等にも広く制度の周知を図っていく。（危機管理監）

学校給食の充実と食育・地域農業振興について

問　学校給食の充実と食育・地域農業振興の観点から、金沢産の有機農産物や特別栽培農産物に加え、地元産の調味料の学校給食への活用を進めるべきと考えるが、見解を聞く。

答　現在、金沢産コシヒカリや特別栽培米を学校給食に活用している。（教育長）

有機農産物や特別栽培農産物の活用には、供給量確保など課題が多く、現時点では難しいと考えているが、引き続き農林水産局と連携し研究していきたい。調味料については、国産原料であることなどを指定しており、味噌と醤油は地元団体から納入している。（教育委員会事務局長）

【質問事項】（一括質問方式）
1　「オール金沢」による地域防災力の強化について
2　生成AI教育と子どもの思考力について
3　学校給食の充実と食育・地域農業振興について

自由民主党金沢市議員会
こまい だいすけ
小間井 大祐 議員

桜橋詰河川緑地賑わい交流拠点整備

問 犀川周辺エリア魅力向上整備基本計画では、屋根つきテラスやキッチンカーの出店スペースなど、滞在・回遊の拠点となる広場が描かれている。民間活力の導入でにぎわいを生み出せると考えるが、市としての運営・管理の方向性を聞く。

答 市の直営管理が前提となるものの、民間活力等を生かした運営・管理の仕組みづくりについて検討を深めていく。（市長）

小規模特認校の今後について

問 湯涌小学校・芝原中学校、内川小中学校、医王山小中学校といった小規模特認校について、里山の自然環境という独自の価値を持つ学びの選択肢として存続させていく考えか。

答 各校の児童・生徒数及び学級数は 10 年前と比較しても大きな変化がなく、現状のまま存続させていくことには変わりはない。（市長）

【質問事項】（一括質問方式）
1　市民や観光客の場づくりと中心市街地のにぎわい創出について
　片町地区の再整備に向けた官民連携の検討／桜橋詰河岸緑地賑わい交流拠点整備／金沢まちなか芸術祭／学生のまちなか回帰／まちに足を運ぶ理由づくり／夜間を中心とした公共交通機関の確保 / 悪質な客引きの抑止による「安心・安全な環境」／中心商店街ナイトタイムエコノミーの推進
2　金沢の里山地域について
　小規模特認校の今後／まちづくりの担い手確保
3　消防局の AI・デジタル技術の活用について
　災害リスク情報の視覚化による運用成果／オープンデータ活用による「データと科学に基づく防災」の今後の展望と課題 / 世代交代を見据えた経験知のデジタル継承（消防局と全庁的な取組）

創生かなざわ
たまの まこと
玉野 道 議員

「学都金沢」と「金沢市新産業成長ビジョン」に関して

問 未来共創計画の「充実期」における県都金沢の将来像と、未来を創る子どもたちのために、金沢に住み続ける理由となる「県都胎動」をどう設計するのか。

答 都心軸の再興に向けた民間開発の促進や学生のまちなか回帰の推進といった中心市街地の活性化に資する施策のほか、子育てに係る経済的負担の軽減や屋内こども広場の整備など、未来の金沢を担う世代に向けた施策を新たに計画に盛り込んだところであり、こうした取組の実践を通じて、若い世代が働きたい、住み続けたいと実感できる心豊かで活力ある未来を描いていきたい。（市長）

「地域力再生」と「学生まちなか回帰推進プロジェクトチーム」の設置などに関して

問 「学生地域共創」の本来あるべき姿は、若者の定着促進、地域産業への人材供給と一体で進める政策と考えるが、「学生地域共創」とは、どういった状況を目指しているのか。

答 学生と地域が共創する姿とは、まちづくりに貢献したいと望む学生を行政が支援することで、地域や商店街が活性化するなど、学生と地域とのウィン・ウィンな関係が築かれた状態である。学生が大学卒業後も金沢に住み続けることで、まちの魅力や活力が、継続的に向上していくことが重要であり、大学や地域、民間事業者とも力を合わせて、若者の定着につなげていきたい。（市長）

【質問事項】（一括質問方式）
1　「学都金沢」と「金沢市新産業成長ビジョン」に関して
2　「地域力再生」と「学生まちなか回帰推進プロジェクトチーム」の設置などに関して

金沢さくら会

しみず　くにひこ

清水 邦彦 議員

上水道未普及地域整備事業について

問　４月に森本東部地区から市長に上水道整備に向けた要望書が提出された。地元の強い思いを踏まえ、できるだけ早い整備を望むが、市長の考えを聞く。

答　上水道整備への思いを真摯に受け止め、必要な調査費等を諮った。認められれば、企業局で直ちに事業着手する。（市長）

森本地区市民センター等複合施設整備基本構想策定について

問　基本構想策定に至った経緯を聞く。また、導入予定の複合施設は拠点避難所になり、地元の各種団体の事務局等の機能を充実させた施設が期待されるが、基本構想をどのように検討するのか。策定後、地域住民の意見をどのように集約し、施策に反映するのか、移転先と併せて聞く。

答　基本構想の策定について、森本地区からの地域を元気にしたいとの強い思いを踏まえ、必要な予算を諮った。新たな複合施設には、災害時の避難所機能を確保する。今年度は森本５校下・地区の住民や商店街関係者等が参加するワークショップを開催するとともに、アンケート調査を実施し、意見を集約していく。ワークショップには私も参加して考えを伝え、地元の思いを聞きながら、地域にふさわしい複合施設の整備に向け、森本全体へ効果が波及するよう適地選定への検討を深め、２年間で基本構想を策定する。（市長）

【質問事項】（一括質問方式）
1　今補正予算案について
2　議案第23号　令和８年度金沢市一般会計補正予算（第２号）について
3　有機フッ素化合物への対応について
4　上水道未普及地域整備事業について
5　地域防災計画の第２次改定について
6　森本地区市民センター等複合施設整備基本構想策定について

市民目線の会

たかつかさ　あつひろ

高務 淳弘 議員

観光資源としての民泊、簡易宿所の活用

問　民泊・簡易宿所について、空き家対策につながる一方、地域住民との調和、騒音やごみ出しトラブル等が課題となっている。独自の条例はあるが、現状の課題をどのように受け止め、今後の運用の適正化を図っていくのか、見解を聞く。

答　地域コミュニティーとの調和に配慮する必要があり、事業者に対して、条例に基づいたルールの宿泊者への周知徹底、苦情への迅速な対応など適切な施設運営を義務づけしつつ、良好な生活環境の維持に努めていく。（福祉健康局長）

地域資源を生かしたコミュニティービジネスについて

問　民泊や簡易宿所を地域回遊のハブとし、和菓子店、銭湯、伝統文化の担い手、商店街などが連携して観光客を受け入れる、金沢らしいコミュニティービジネスの仕組みづくりについて、見解を聞く。

答　宿泊施設が地域回遊のハブとして地域資源を生かした金沢らしいコミュニティービジネスを展開することは、地域の活性化や持続可能な観光振興にとって大変有効な取組だと認識している。このような取組を促進するため、今般の補正予算において、分散型観光の推進に向けた新たな観光コンテンツの造成を支援する経費を計上しており、宿泊施設が積極的に制度を活用することを期待している。（経済局長）

【質問事項】（一問一答方式）
1　観光政策と観光地域づくり法人DMO
2　観光資源としての民泊、簡易宿所の活用
3　外国人材の環境整備と招く責任

みらい金沢
しんたに　ひろのり
新谷　博範 議員

危険家屋の解体について

問　危険家屋に対する行政代執行について、危険家屋指定がされても解体が進んでいない。個人財産権への配慮があるとはいえ、周辺住民の環境や安全を考えると早く解体しなければいけない。危険家屋の現在の指定数、解体への進捗状況、今年度の予算措置、行政代執行予定について聞く。

答　昨年11月に新たに危険家屋である特定空家を15件認定し、今年2月には追加で10件を認定した。このうち2件は解体に至り、15件は改善に向けて動き出している。法令に基づく必要な手続を順次行っても危険な状態が改善されない場合、今後の補正予算等に必要な経費を計上し、可能な限り、早期に取り組みたい。
（都市整備局長）

消防士と救命士の出動手当増額について

問　消防士と救命士の出動手当について、速やかな増額、基準見直しが必要である。特殊勤務手当の改定は条例改正が前提であり、併せて予算措置が必要だが、条例改正、予算措置の予定を聞く。

答　社会情勢の変化等も勘案しつつ、支給額の適正化や特殊勤務手当全体の整合性を図っていく必要があるほか、見直しに際しては所要の予算措置を伴うことから、来年度の当初予算編成に合わせて検討していきたい。（市長）

【質問事項】（一問一答方式）
1　かなざわ空き家活用バンクと危険家屋解体
2　金沢市消防士並びに救命士の出動手当について
3　防災の都市間相互支援体制について
4　国際交流と都市間交流の在り方について
5　金沢市内企業に対する労働環境の改善について
6　フィッシング詐欺防止における金沢市行政の在り方
7　市道敷地の私有地整理における予算措置について
8　路線バス減便廃止と地域交通支援の在り方並びにふらっとバス見直し

自由民主党金沢市議員会
たか　まこと
高　誠 議員

災害対応について

問　5月29日から新たな防災気象情報の運用が開始された。警戒レベル4「避難指示」等が発令された際、市が行う業務の判断をどのような連携体制の下で行うのか。

答　市長をトップとし、副市長以下全ての局長で構成する「安全安心政策会議」を開催し、業務の中止や施設の閉鎖など、高度な対策の実施や避難指示の発令等を講ずる。（市長）

	河川氾濫	大雨	土砂災害	高潮
警戒レベル5相当	レベル5 氾濫特別警報	レベル5 大雨特別警報	レベル5 土砂災害特別警報	レベル5 高潮特別警報
警戒レベル4相当	レベル4 氾濫危険警報	レベル4 大雨危険警報	レベル4 土砂災害危険警報	レベル4 高潮危険警報
警戒レベル3相当	レベル3 氾濫警報	レベル3 大雨警報	レベル3 土砂災害警報	レベル3 高潮警報
警戒レベル2	レベル2 氾濫注意報	レベル2 大雨注意報	レベル2 土砂災害注意報	レベル2 高潮注意報
警戒レベル1	早期注意情報			

新たな防災気象情報（気象庁HPより）

生成AI時代における情報リテラシー教育について

問　大人よりも影響を受けやすい子どもたちを偽情報・誤情報から守るためには、情報の真偽を見抜く力を養うための情報リテラシー教育を強化すべきと考えるが、見解を聞く。

答　小学校1年生から中学校3年生までの9年間を通して、デジタル・シティズンシップ教育の充実に取り組み、メディアリテラシーの学習では、情報の信憑性を多面的・多角的に吟味し行動できるよう指導している。（教育長）

【質問事項】（一括質問方式）
1　災害対応について
2　サイバーセキュリティーについて
3　生成AI時代における情報リテラシー教育について
4　旧新竪町小学校跡地の活用について

常任委員会連合審査会

自由民主党金沢市議員会

福田（ふくだ）　太郎（たろう） 委員

問　高齢者等終身サポート事業者を選ぶ際に、高齢者本人が十分理解せず契約する場合も多い。ケアマネジャーや地域包括支援センターの職員は事業者選びに苦慮しており、行政が正確な情報を提供する役割を果たすべきである。一定の基準を満たす事業者名を公表、登録する本市独自の登録・認証制度を創設すべきと考えるが、どうか。

答　事業者の全国協会が設立され、信頼できる事業者を選べる環境づくりが始まっている。民間団体による登録制度の進捗状況や法改正による新たな制度の具体化の動きなどを注視しながら、本市としてどのような取組ができるか検討していきたい。（市長）

問　長年、避難所となる小中学校体育館等への空調設備導入を訴えてきたが、現在の金沢市の導入率は０％である。地震などの災害により電気、都市ガス等ライフラインが被害を受けたとき、災害に強いLPガスバルクやLPプロパンガス以外には選択肢がないと考えるが、どうか。

答　現在の学校施設の空調設備の熱源は都市ガスが多いが、過去の大規模災害時を踏まえると、都市ガスの復旧には数日間を要したことから、都市ガスとプロパンガスのバランスの取れた供給体制が必要と考えている。（山田副市長）

問　ふらっとバス菊川ルートは開業より25年経過し、県立図書館が開館し、金沢美術工芸大学も移転新築された。沿線住民の免許返納者も増え、坂道が多く幹線道路まで遠い、公共交通空白住民が増えており、ルート変更が必要と考えるが、どうか。

答　菊川ルートは、県立図書館方面への延伸の要望が多い一方、周回時間を維持してほしいとの意見も多い。関係地区との調整、北陸鉄道の協議や利便性の低下を招かない対応も必要であり、検討会の意見等を総合的に勘案し、年度内にルート変更について判断したい。（市長）

【質問事項】
①身寄りのない高齢者の終身サポート体制構築について
②屋内体育館等の空調設備について
③ふらっとバスについて

久保（くぼ）　洋子（ようこ） 委員

問　５歳児健診は、子どもの発達や養育環境を把握し、必要な支援につなげるだけでなく、福祉と教育が連携し、子どもが安心して小学校生活へ移行するためのかけ橋となる取組と考えるが、市長の見解を聞く。

答　これまで、教育プラザを中心に福祉と教育の連携を図り、発達段階に応じた育児や保育の支援に加え、幼保小の接続を強化するとともに、幼児期から就学までの相談支援体制の充実を図ってきた。５歳児健診は、検討会での議論を踏まえ、福祉健康局、こども未来局と教育委員会が連携して、安心して就学できる環境づくりにつなげ、しっかりと準備を進めていく。（市長）

問　教育や保育関係者は性犯罪が生じやすい環境下にある。児童クラブなどの業務に携わる職員の倫理意識の徹底、性被害防止に対する姿勢について聞く。

答　子どもの安全確保のためには、通報を受けた後の初動が重要である。今一度、職員の意識徹底を図るとともに、一報を受けた際には、事業者任せにはせず、組織として関わり、児童相談所や関係機関とも連携しながら、漏れや遅れがないよう対応していく。（子育て支援課長）

問　性的虐待はクローズドな状態で行われ、周囲が気づきにくく、子ども自身の立場の弱さに付け込まれてしまう極めて深刻な特徴がある。保護者に対しての啓発や子どもが相談できる環境及び関係機関との連携構築など、体制の強化をさらに進めていく必要があるのではないか。

答　教育プラザでは子どもの性の悩みや不安等の相談に応じるため、こども専用相談ダイヤル紹介カードを全児童生徒に配布しているほか、SNSによる性被害の具体例と防止策を記載したリーフレットを保護者に配布している。今後、学習者用端末を活用した心の健康観察等の活用により発見した子どもの小さなサインへの早期対応を図るため、警察や児童相談所等と情報交換を密にし、さらなる連携強化に努める。（教育委員会事務局長）

【質問事項】
①プレコンセプションケアと女性の健康づくりについて
②5歳児健康診査について
③子どもの性被害対策について

前（まえ）　誠一（せいいち）　委員

問　加賀百万石伝統の加賀料理が、「金沢らしいもてなし」としての価値が認められ、国の登録無形文化財に登録されたことについて、市長の思いを聞く。

答　料理自体はもちろん、伝統工芸の器やもてなしの演出など、食の総合芸術としての価値、藩制時代からの歴史的意義が認められ、大変うれしく思う。他都市と比べても歴史的深みを持つ本市固有の財産であり、国内外に発信していきたい。（市長）

問　今年度の加賀料理に関する予算措置について、内容を聞く。

答　金沢食文化月間・食の祭典、和食グランプリ開催のほか、料理の伝統技術の継承発展、料亭文化継承のための経費などの予算措置を講じている。
（産業政策課長）

問　今年度予算には、加賀料理についての新しく具体的な取組は不十分であり、市民、県民に周知徹底されていないと思うが、どうか。

答　10月を食文化月間として、金沢の食文化の魅力を国の内外に発信している。加賀料理技術保存会とも連携し、食文化の振興を強化していきたい。
（産業政策課長）

問　国は50年ぶりに重要無形文化財の制度を見直し、「食の至宝」を認定し、その中から「人間国宝」を認定するとある。金沢市からも認定されることを願うが、市長の思いを聞く。

答　本市では、平成7年より名工賞を創設し顕彰してきており、引き続き、食文化の担い手である料理人等が、技を磨き高めることができる環境づくりを進めたい。（市長）

【質問事項】
①加賀料理
②加賀野菜

みらい金沢

川島（かわしま）　美和（みわ）　委員

問　働きたい女性復帰サポート事業について、女性の復職支援は本市にとっても重要な課題である。子育て中の女性が参加する場合、短時間での参加は可能なのか、託児の有無、といった不安も多く、きめ細かな配慮が必要になると考えるが、どのようにサポートしていくのか。

答　子育て中の女性も参加しやすいよう、短時間でのプログラムとするなど、参加者の負担軽減も取り組んでいく。（商工労働課長）

問　若手料理人等育成事業費について、対象は和食のみの重点支援なのか。ほかのジャンルの料理

人を目指す若手の支援もあるのか。事業の対象年齢と併せて聞く。

答　和食に限定することなく、洋食・中華・和菓子・洋菓子・宿泊業の調理部門など、幅広いジャンルの料理人等を対象としている。対象年齢は、市内在住または勤務の40歳未満で実務経験3年以上の若手としている。　（産業政策課長）

【質問事項】
①働きたい女性復帰サポート事業について
②若手料理人等育成事業費について

坂本（さかもと）　順子（じゅんこ）　委員

問　児童養護施設等人材確保奨学金返還支援事業の目的と対象人数並びに周知方法を聞く。

答　専門人材の確保と定着の後押し、若者の経済的不安の軽減を図りたいと考えており、対象人数は5人を見込んでいる。　（こども未来局長）

児童養護施設や乳児院、石川県児童養護協議会、専門人材の養成校に制度を周知する。
（こども相談センター所長）

問　まちなか観光バス乗降場社会実験では、具体的に何を検証し、どのように周知を図るのか。

答　10月から1月までの4か月間、7時から19時まで、文化ホール横に設ける観光バス乗降場の利用状況等について検証する。周辺ホテル等と連携し、観光バス会社に対して周知を行い、利用促進を図る。　（交通政策課長）

【質問事項】
①奨学金返還支援事業について
②交通環境について

黒口（くろぐち）　啓一郎（けいいちろう）　委員

問　県が奥能登の市町と取り組んでいる「のとピッと」が、避難所管理システムと連携するかなざわデジタル市民パスポート「かなパス」が目指すべき形ではないか。大いに参考にし、サービスの概念や事業の仕組みなどを「かなパス」に導入すべきと考えるが、見解を聞く。

答　「のとピッと」は、県において、実証事業終了後に能登の6市町と、新たな協議会を立ち上げて事業を継続すると聞いている。国においても事業検証と導入ガイドライン素案の策定が予定されていることから、それらの動向を注視していきたい。　（都市政策局長）

【質問事項】
①金沢都心軸再興事業費
②総合防災対策費・DX推進費

市民目線の会

高務（たかつかさ）　淳弘（あつひろ）　委員

問　有機薄膜太陽電池の実証実験の見せ方について、発電量や発電状況をモニターや表示パネルなどで見える化する工夫を考えているのか。

答　本実証実験は、市民が次世代の再生可能エネルギーに触れる貴重な機会であると捉えており、発電量などを表示し、見える化するとともに、次世代型太陽電池の特性や今後の可能性などを紹介するパネルを展示することとしている。
（ゼロカーボンシティ推進課長）

問　大学が新たな産業を創出していくためには、研究開発から事業化までを見据えた資金が必要となる。企業版ふるさと納税を活用し、大学発技術への支援や基盤技術・ものづくり技術を地域で育てる取組を後押しする新たな仕組みを創設するべきではないか。

答　学都としての強みを生かした産学官などの連携事業に、広く資金協力を得ることで事業推進を図ることは、一つの手法と考えている。企業版ふるさと納税は、他都市では寄附の対象事業を明示して募集がなされていることは承知しており、それらの状況も踏まえつつ、導入の可否について研究したい。　（地域力再生課長）

問　消防団車両の更新費用は実勢価格が上昇しているが、補助上限額の見直しについて、検討しているのか。

答　車両本体価格や装備品の整備費用の推移などを踏まえ、地域防災力の維持に支障を来さぬよう、適宜、補助基準額の見直しを行ってきた。一方で、昨今の車両価格等の高騰は著しく、補助基準額と実勢価格との間に差が生じているものと認識している。こうした状況を踏まえて、まずは消防局において、補助基準額の見直しに向けた検討を進めていきたい。（消防局長）

問　金沢方式とも言える、地域が公共を支える文化を、これからも持続可能な形で次世代へつないでいくためにも、基幹装備の整備としての消防団車両について、行政が担うべき責任と地域協力の線引きをどのように考えているのか。

答　消防団は、地域の防災リーダーとして、火災時における消火活動をはじめ、災害活動や警戒活動など、多方面で活躍している。災害が激甚化、頻発化する中でこれらの活動に必要不可欠な消防団車両は、市民の生命、財産を守るための重要な装備である。また、消防団車両の適切な更新は、消防団の機能確保とともに、消防力強化にもつながることから、金沢方式の下、持続可能な支援に努めていきたい。（新保副市長）

【質問事項】
①再生可能エネルギーの次世代への可能性
②地域コミュニティーの充足
③消防ポンプ車に関して

公明党金沢市議員会

山本（やまもと）　ひかる 委員

問　子宮頸がんを予防するHPVワクチンは、キャッチアップ接種が終了し、今年度からは12歳から16歳までの女子を対象とした定期接種のみが行われている。本市では接種未完了者への接種勧奨をいつの時期に予定しているのか。

答　中学2年生と高校1年生に相当する年齢で接種完了が確認できない人に、夏休みでの接種につながるよう、7月下旬に個別に接種勧奨のはがきを送付予定である。（健康政策課長）

問　公共インフラ包括的民間委託モデル事業は業務の効率化が期待されるが、地場の建設業等の参画についてどう考えるか。

答　本市の公共インフラの維持管理を支える地場の建設業者は、地域の特性を熟知し、災害時には緊急対応を担うなど、重要かつ貴重な存在であり、受注機会や技術力の維持・確保は、地域の経済活動及び市民の安全安心の観点から不可欠である。委託事業者の選定には、これまでの実績に加え、地域の特性・実情を踏まえた提案などを評価項目に設定することで、適正に評価し、受注機会の確保に配慮したい。（土木局長）

【質問事項】
①可搬型ベビーケアルーム設置について
②ワクチンの定期接種について
③がん検診について
④プレコンセプションケアについて
⑤公共インフラ包括的民間委託モデル事業について

坂（さか）　秀明（ひであき） 委員

問　中小企業人材確保奨学金返還支援助成費は対象年齢が30歳未満だが、30歳、35歳や39歳であっても、完済までの残り数年間だけでも支援を受けられることは、若者世代にとって大きな支えになる。本制度の対象年齢を30歳未満から40歳未満へ拡充することについて、所見を聞く。

答　現時点においては、対象年齢の拡大は考えていないが、引き続き社会経済情勢の変化や企業ニーズを注視しながら、制度の運用に努めていく。（経済局長）

問　児童養護施設等人材確保奨学金返還支援費と昨年度創設の保育士等・介護人材・障害福祉サービス人材それぞれの奨学金返還支援費について、より広い年齢層が支援を受けられるよう将来的に対象年齢を40歳未満へ引き上げるなど、柔軟な制度改善の余地があるか、考えを聞く。

答　現段階では対象年齢の引上げは考えていないが、まずは制度内容を広く周知し、利用の促進を図りたい。（こども未来局長）

【質問事項】
①若者の経済的不安軽減のための奨学金返還支援について

日本共産党金沢市議員団

山下　明希　委員

問　「小１の壁」など、女性が退職や非正規労働を選ばざるを得ないケースは少なくなく、時短勤務を導入する企業に支援を行っている自治体もある。本市においても、女性が安心して働き続けられる環境づくりに、企業支援を含めた環境整備の充実が必要と考えるが、見解を聞く。

答　本市においては、子連れ出勤スペースの設置やテレワーク・時差出勤の導入に対する支援を行っているほか、中小企業に専門的知識を持つアドバイザーを派遣し、業務改善や働き方改革を進めており、引き続き女性が働きやすい職場づくりに取り組んでいく。（商工労働課長）

問　プレコンセプションケアは少子化対策のためではなく、一人一人がありのままの自分で人生を選択し、幸せに生きていくための人権施策と位置づけるべきだと考えるが、見解を聞く。

答　個人それぞれが持つ価値観は尊重されるべきだと考える。その上で、性別を問わず、若い世代から性や健康に関する正しい知識を持ち、妊娠・出産を含めた健康管理を通して、生涯にわたる健康な暮らしの実現につなげていくことを目的として推進していきたい。（市長）

問　野々市市のコミュニティバスのっティの南部地域への乗り入れについて、野々市市と改めて協議をしてはどうか。

答　ルートを延伸した場合、１周当たりの所要時間が長くなることや、利便性の低下につながるなど課題も多い。次期石川中央都市圏地域公共交通計画の策定に当たっては、コミュニティバスを含めた各種交通課題について関係市町と協議していきたい。（都市政策局長）

問　生活保護費引下げ訴訟に係る追加給付について、長年にわたり苦しい生活を強いられてきた人々の生活再建と権利回復のためにも、市として国に対し全額補償を強く求めるべきと考えるが、見解を聞く。

答　追加給付については、原告にのみ追加給付とは別に特別給付金を支給すると国が判断したところであり、国に対し、全ての受給者に全額補償を求めることは考えていない。（市長）

【質問事項】
①ジェンダー平等社会について
②包括的性教育について
③空き家対策について
④公共交通について
⑤教育プラザ富樫の分離移転整備について
⑥生活保護費引下げ訴訟に係る追加給付について

このほか、創生かなざわの玉野道議員が「地域力再生等の政策行政評価制度と指標の設計に関して」の質問を行い、結び会の喜成清恵議員が「バリアフリー環境づくり促進事業について」の質問を行いました。

常任委員会の活動状況

金沢市議会では５つの常任委員会を設けており、提出された議案の審査を行うほか、市政についての課題等を調査しています。

委員会名	開催日	主な報告事項
総務常任委員会	4月20日	・第１回日本銀行金沢支店跡地先行利活用推進協議会の開催結果について ・「学生まちなか回帰推進プロジェクトチーム」の設置について
	5月20日	・地域力創造拠点施設整備基本計画検討懇話会の設置について ・未来へつなぐ金沢行動会議（第４期）について
	6月19日	・金沢市DXアクションプラン2.0の施策等の追加について ・学校屋内運動場等空調設備整備事業におけるPFI事業者選定会の開催について
経済環境常任委員会	4月28日	・田んぼダムの取り組みに関する説明会の開催について ・有機フッ素化合物（PFOS及びPFOA）指針値超過井戸の周辺調査結果について
	5月15日	・金沢大学と連携した観光地トイレの課題解決に向けた実証事業について ・市営金沢競馬　令和７年度開催実績及び令和８年度開催予定について
	6月19日	・「金沢市中小企業・小規模企業振興計画」の策定について ・環境エネルギーセンター再整備の方向性について
市民福祉常任委員会	4月20日	・金沢健康プラザ大手町再整備の概要について ・金沢市立病院移転予定地の取得について
	5月22日	・出張ユースセンターの実施について ・ドクターヘリ搭乗医師の派遣について
	6月19日	・市営墓地あり方検討会の設置について ・健康危機対処マニュアル（オールハザード想定）の作成について
建設企業常任委員会	4月30日	・金沢市都市計画マスタープラン改定の状況について ・県道崩落（二俣町地内）に伴う市の対応について
	5月22日	・金沢城北市民運動公園遊具広場の供用開始について ・「かなざわ水道フェスタ in 末浄水場」の開催について
	6月19日	・金沢市空き家等対応マニュアル改定（案）に係る意見公募について ・公共インフラ包括的民間委託の試行実施について
文教消防常任委員会	4月27日	・三馬小学校建設事業の概要について ・味噌蔵日勤救急隊の試験運用を踏まえた運用方針について
	5月21日	・金沢市部活動地域展開運営委員会の設置について ・今後の水泳授業のあり方検討について
	6月19日	・金沢まちなか芸術祭実施計画について ・金沢市地域防災計画第２次改定について

常任委員会の要望事項

6月25日の本会議において、各委員長による委員長報告が行われ、下記のとおり要望事項が付されました。

総務常任委員会

しもざわひろのぶ
下沢広伸委員長

1　物価の高騰が市民生活や経済活動に深刻な影響を及ぼす中、「未来を拓く世界の共創文化都市・金沢」を都市像に掲げ、その具現化に向けてこれまで2年間を前進期として取り組んできた未来共創計画が今年度から充実期を迎える。昨今、景気をめぐって厳しい状況が続いていることから、計画の実践に当たっては、社会経済情勢の変化や進捗状況を的確に見極めながら、市民の福祉向上、地域経済の振興に取り組むこと。

2　本市の魅力向上の核となる都心軸の再興に当たっては、交通網の整備や情報発信を通じて都市全体の魅力を高めるよう意を用いるとともに、金沢 21 世紀美術館休館期間中におけるまちなかの継続的なにぎわい創出に努めること。加えて、日本銀行金沢支店跡地の利活用では、その後も含めた具体的な活用方法等について、早期に検討を進めること。

3　交通ネットワークの確保については、まちのりの利用拡大やバス停におけるデジタルサイネージの整備など、モビリティーハブの機能向上をはじめとする交通機能の連携強化に取り組むこと。加えて、地域の実情に応じた市民ニーズを適切に把握し、エビデンスに基づく交通政策の立案・実行に努めること。

経済環境常任委員会

うえ だ まさひろ
上田雅大委員長

1　中小企業・小規模企業振興計画については、企業の実情を反映し、実践的かつ効果的に、地域経済の活性化及び産業の充実に取り組むこと。また、新たな工業団地の整備について、用地不足の解消・雇用の創出・定住促進に資するものとするよう意を用いるほか、企業支援の強化、次世代デジタルクリエーター育成、海外販路開拓など、次代につながる施策を推進し、さらなる市勢発展を図ること。

2　環境エネルギーセンターの再整備については、将来的なごみ量や処理の体制、方式等を想定した適切な施設整備を図ること。また、脱炭素化の推進は、国の目標等を踏まえ、地球温暖化対策実行計画を実効性のある計画に改定するとともに、次世代型太陽電池をはじめとする再生可能エネルギーの活用など、脱炭素化につながるアプローチを積極的に検討し、ゼロカーボンシティーの実現に鋭意取り組むこと。

3　本市の農林業は、従事者の減少、気候変動による影響など多様で困難な課題に直面しているため、担い手の育成や気候変動対策への支援など、課題解決のために一つ一つ丁寧に施策を講じていくとともに、「金沢の農業と森づくりプラン 2030」に基づき、持続可能な農林業の体制整備・需給の安定化など、農林業のさらなる活性化に取り組むこと。

4　中央卸売市場の再整備については、市場事業者との信頼関係を確保しながら、新たな中長期経営戦略等に基づいて、今年度着手する青果棟の実施設計をはじめとする施設整備を適切に推進すること。また、花き地方卸売市場については、新たな中長期経営戦略に基づき、公設市場として花卉の普及促進・市場活性化を図るとともに、経営の健全化及び施設の適正管理に一層意を用いること。

市民福祉常任委員会

いな ば あきひろ
稲端明浩委員長

1　行政窓口のデジタル化をより一層充実させることにより「書かない窓口」等、効率的な窓口の実現に努めること。特に、マイナンバーカードの 1 回目の更新ピークに備え、万全の準備を整えること。地域コミュニティー活性化においては、各事業の目的や地域ニーズを踏まえた上で、新たな担い手の確保及び ICT 活用による効率的な運営形態の構築を図ること。男女共同参画推進行動計画の見直しに向けては、市民の意識や実態の調査を広く丁寧に行うこと。

2　2040 年に向け高齢者人口の増加が見込まれる中、未来共創計画の主要施策である未病対策においては、医療データ連携の構築を基本とし、地域の実情に応じた具体的施策の検討・実施に意を用いること。また、人口減少社会において医療・介護の安定したサービスの提供を図るためには人材の確保・育成が最重要課題であることから、事業者と連携して中長期的な視

野に立った取組を展開すること。とりわけ、深刻な人手不足や物価高騰に直面する介護事業者に対しては、十分な支援を講じること。さらに、次期長寿安心プランやノーマライゼーションプランの策定においては、当事者の声や意見を反映させる機会を確保し、より実効性の高いものとなるよう議論を進めること。
3　コロナ禍以降も出生率の改善が見られず人口減少が進む中、安心で豊かな子育て環境の整備は大変重要なものとなっている。本市においては、昨年度より整備されてきた新たな子育て拠点、今年度から本格実施となるこども誰でも通園制度やかなざわユースセンターの拡充など、新しいリソースを有効活用することに加え、家庭と地域、行政が連携し、社会全体で子ども・若者の成長を支える共生社会の実現に努めること。
4　金沢市立病院においては、今年度は診療報酬改定の年であることから、国の動向を十分に考慮して安定的な経営体制の構築に取り組むとともに、医師及び看護師等の医療人材の確保並びに安心・安全な医療を提供できる人材育成に注力すること。また、ナフサ供給の不安定化に伴う医療物資の不足・高騰に対応し、安定的な医療サービスの供給を確保すること。さらに、病院移転整備の基本設計実施に当たっては、本市南部地域の拠点病院として質の高い医療提供体制の構築に取り組むとともに、地域連携の強化に意を用いること。

建設企業常任委員会

新谷博範（しんたにひろのり）委員長

今回の補正予算は肉づけ予算であり、重要な政策が3か月遅延している。市の政策執行に遅れがないよう、次の事業を着実に進めること。
1　都市整備局：都市計画マスタープランの改定には、都市再生緊急整備地域の地域整備方針とその具現化並びに流通・産業拠点としての新規工業団地の位置づけ、交通、住生活等の行政計画が含まれる。改定作業に当たっては、最上位計画である未来共創計画や石川県の都市計画方針との整合性を図りながら、プランの改定作業を進めること。
2　企業局：10年計画の中間年を迎える企業局経営戦略2022の見直しに当たり、人口減による公共水道水の需要減少や物価高騰等の事業環境の変化を見据え、安定した経営基盤確保に努めること。さらに、災害に備えた施設の耐震化や老朽化対策を進め、上下水道の持続的・安定的供給を図ること。また、道路陥没事故の未然防止のため、計画的に上下水道の点検・調査を実施し、修繕及び更新に努めること。
3　土木局：能登半島地震で被害を受けた公共インフラの復旧に貢献するとともに、災害に強いまちづくりに向け、道路整備基本計画の改定に着手すること。並びに、河川や雨水による水害対策の取組を着実に行うこと。また、持続可能な公共インフラに向け、道路や河川などの公共インフラ包括的民間委託試行実施を進めるほか、市消融雪施設の長寿命化計画の策定を進めること。

文教消防常任委員会

北幸栽（きたこうさい）委員長

1　能登半島地震による被災地区での取組を着実に推進し、早期復旧に努めるとともに、改定した地域防災計画及び防災備蓄計画に基づき、帰宅困難者への対策強化や備蓄品の確保を着実に進めること。また、新たに導入するトイレカーなど災害時のトイレ環境の充実や周知に向けた施策を検討するほか、かなざわ学生防災ネットワークについては、学生からの協力が得られるよう十分な支援を行うこと。
2　マイナンバーカードを活用したマイナ救急については、様々な機会や媒体を活用して広報を行うとともに、救急活動においてより一層迅速な判断ができるよう専用システムの改善を求めていくこと。また、消防指令センターの共同運用に向け、各消防本部との協議・調整を緊密に行い、システム整備に万全を期すこと。
3　部活動地域展開の基本方針の策定に当たっては、持続可能で安定的な運営体制や適正な費用負担の在り方を検討するとともに、子ども及び保護者の思いや実情に寄り添った制度の構築に意を用いること。また、金沢21世紀美術館の休館期間中に実施する金沢まちなか芸術祭については、まちなかのにぎわいを継続し、文化都市金沢の魅力を維持・向上できるよう、周辺の文化施設や民間施設、商店街と緊密に連携して開催準備を行うこと。加えて、文化スポーツ施設の利用料金については、法令や多様な意見、先行事例の状況等を踏まえ、市民割引制度も参考に、調査検討を行うこと。
4　学びの多様化学校の開校に向け、遺漏のないよう準備を進めるとともに、本市の歴史や文化を生かしつつ、様々な背景を持つ子どもたちに個別最適な学びを提供できるよう教育課程の編成に意を用いること。また、新設される教育施設課において、体制強化のメリットを生かし、着実に教育施設の整備・管理・更新を進めるほか、小中学校屋内運動場等の空調設備整備については、災害時の利用をはじめとする諸条件を十分に考慮し、方式及び動力源の選定を行うこと。

令和８年度 金沢市議会６月定例月議会 審議結果

■賛否などの態度が分かれた議案等（　　）については、議員別賛否一覧をご覧ください

※審議結果は、金沢市議会ホームページからもご覧になれます。

６月定例月議会の議案

議案番号	件　　名	本会議の結果	

◇市長提出（議案27件、諮問１件）

議案番号	件名	本会議の結果	
議案第１号	令和８年度金沢市一般会計補正予算（第１号）	可決	賛成多数
議案第２号	令和８年度金沢市水道事業特別会計補正予算（第１号）	可決	全会一致
議案第３号	令和８年度金沢市下水道事業特別会計補正予算（第１号）	可決	全会一致
議案第４号	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	可決	全会一致
議案第５号	金沢市職員等旅費条例の一部改正について	可決	全会一致
議案第６号	金沢市税賦課徴収条例の一部改正について	可決	全会一致
議案第７号	金沢市本社機能立地促進のための金沢市税賦課徴収条例の特例を定める条例の一部改正について	可決	賛成多数
議案第８号	金沢市児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正について	可決	賛成多数
議案第９号	子育て支援医療費助成に関する条例の一部改正について	可決	全会一致
議案第10号	金沢市屋外広告物等に関する条例の一部改正について	可決	全会一致
議案第11号	金沢市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	可決	全会一致
議案第12号	工事請負契約の締結について（金沢健康プラザ大手町解体工事）	可決	全会一致
議案第13号	工事請負契約の締結について（緑住宅建設工事第６期（建築工事））	可決	全会一致
議案第14号	工事請負契約の締結について（粟崎地区液状化防止対策工事（１－２工区））	可決	全会一致
議案第15号	工事請負契約の締結について（粟崎地区液状化防止対策工事（１－３工区））	可決	全会一致
議案第16号	工事請負契約の締結について（金沢21世紀美術館改修工事（建築工事））	可決	全会一致
議案第17号	工事請負契約の締結について（金沢21世紀美術館改修工事（電気設備工事））	可決	全会一致
議案第18号	工事請負契約の締結について（金沢21世紀美術館改修工事（空調設備工事））	可決	全会一致
議案第19号	財産の取得について（消防用特殊車両）	可決	全会一致
議案第20号	財産の取得について（金沢市立小学校学校用家具）	可決	全会一致
議案第21号	市道の路線認定について	可決	全会一致
議案第22号	「事業契約の締結について」の一部変更について（公共施設LED照明導入推進事業）	可決	賛成多数
議案第23号	令和８年度金沢市一般会計補正予算（第２号）	可決	全会一致
議案第24号	工事請負契約の締結について（金沢21世紀美術館改修工事（給排水衛生設備工事））	可決	全会一致
議案第25号	金沢市副市長の選任につき同意を求めるについて 山田　啓之氏	同意	賛成多数
議案第26号	金沢市農業委員会委員の任命につき同意を求めるについて 井口　栄市氏　川端　　満氏　北本　久一氏　二口　和忠氏　田辺　善郎氏 福井　伸一氏　山川　叔枝氏　山口　範子氏　上野　一也氏　髙村　雅一氏 竹内　美子氏　虎本　直樹氏　中田　　豊氏　中野　雅代氏　前川　　薫氏 元林　秀夫氏　矢野　典子氏　山下　　一氏　吉本　尚紀氏	同意	全会一致
議案第27号	金沢市監査委員の選任につき同意を求めるについて 横越　　徹氏	同意	全会一致
諮問第１号	人権擁護委員候補者推薦に関し答申を求めるについて 明星　敏浩氏	諮問のとおり答申	全会一致

◇議員提出（議案８件）

議案番号	件名	本会議の結果	
議会議案第1号	OTC類似薬の患者負担を追加させるなど健康保険法改正中止を求める意見書	否決	賛成少数
議会議案第2号	中東情勢の影響から国民生活と事業者等の経営を守るための対策を求める意見書	否決	賛成少数
議会議案第3号	教育基本法第14条第２項の運用方針及び認定基準の明確化を求める意見書	否決	賛成少数
議会議案第4号	税率を含めた税制全体及び社会保険料の在り方について早急な見直しを求める意見書	否決	賛成少数
議会議案第5号	非核三原則の堅持及び防衛費のGDP比3.5％への増額に関する意見書	否決	賛成少数
議会議案第6号	住まいの安定と居住支援の抜本的強化を求める意見書	否決	賛成少数
議会議案第7号	社会全体で全てのケアラーを支援する仕組みの構築を求める意見書	可決	全会一致
議会議案第8号	石油製品等の安定供給と価格高騰対策などを求める意見書	可決	全会一致

◇請願（２件）

議案番号	件名	本会議の結果	
請願第８号	「『防衛装備移転三原則』及びその運用指針を改定する閣議決定の撤回を求める」意見書の採択を求める請願	不採択	賛成少数
請願第９号	デジタル社会における「創造力」を育む教育体制整備に関する請願	採択	賛成多数

◇陳情（４件）

議案番号	件名	本会議の結果	
陳情第33号	公立中学校における平和教育及び校外学習の政治的中立性と安全確保を求める陳情	不採択	全会一致
陳情第34号	『金沢市法定外公共物管理条例』の改訂を求める陳情書	不採択	全会一致
陳情第35号	金沢市の子ども医療費助成制度において通院についても18歳まで完全無料とするよう求める陳情書	不採択	賛成少数
陳情第36号	市役所駐車場利用料金の減免を求める陳情書	不採択	賛成少数

■賛否などの態度が分かれた議案等（議員別賛否一覧）

※○：賛成、×：反対、除：除斥、退：退席、欠：欠席、議長は採決に加わらないため、「／」と表示しています。

※所属会派は議決時点での会派で記載しています。

※会派の名称：公明党（公明党金沢市議員会）、日本共産党（日本共産党金沢市議員団）、創（創生かなざわ）、さ（金沢さくら会）、結（結び会）

※各議員の賛否は、金沢市議会ホームページからもご覧になれます。

6月定例月議会の議案

議案番号	件名	本会議の結果	自由民主党金沢市議員会																			みらい金沢					市民目線の会				公明党				日本共産党			創	さ	結
			荒井一郎	道上周太	宇夛裕基	大西克利	柿本章博	北幸栽	上田雅大	中川俊一	小間井大祐	坂本泰広	高誠	麦田徹	前誠一	下沢広伸	野本正人	久保洋子	福田太郎	横越徹	高村佳伸	黒口啓一郎	川島美和	坂本順子	新谷博範	森一敏	金丸奈緒美	高務淳弘	熊野盛夫	粟森慨	坂秀明	山本ひかる	稲端明浩	源野和清	山下明希	広田美代	森尾嘉昭	玉野道	清水邦彦	喜成清恵
◇市長提出（議案27件中５件）																																								
議案第１号	令和８年度金沢市一般会計補正予算（第１号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
議案第７号	金沢市本社機能立地促進のための金沢市税賦課徴収条例の特例を定める条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
議案第８号	金沢市児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
議案第22号	「事業契約の締結について」の一部変更について（公共施設LED照明導入推進事業）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
議案第25号	金沢市副市長の選任につき同意を求めることについて 山田　啓之氏	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
◇議員提出（議案８件中６件）																																								
議会議案第１号	OTC類似薬の患者負担を追加させるなど健康保険法改正中止を求める意見書	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	／	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○
議会議案第２号	中東情勢の影響から国民生活と事業者等の経営を守るための対策を求める意見書	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	／	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○
議会議案第３号	教育基本法第14条第２項の運用方針及び認定基準の明確化を求める意見書	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	／	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○
議会議案第４号	税率を含めた税制全体及び社会保険料の在り方について早急な見直しを求める意見書	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	／	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○
議会議案第５号	非核三原則の堅持及び防衛費のGDP比3.5％への増額に関する意見書	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	／	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○
議会議案第６号	住まいの安定と居住支援の抜本的強化を求める意見書	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	／	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
◇請願（２件）																																								
請願第８号	「『防衛装備移転三原則』及びその運用指針を改定する閣議決定の撤回を求める」意見書の採択を求める請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	／	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○
請願第９号	デジタル社会における「創造力」を育む教育体制整備に関する請願	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
◇陳情（４件中２件）																																								
陳情第35号	金沢市の子ども医療費助成制度において通院についても18歳まで完全無料とするよう求める陳情書	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	／	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×
陳情第36号	市役所駐車場利用料金の減免を求める陳情書	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	／	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○

議会日誌

4月	
3日	議会広報委員会
20日	総務常任委員会、市民福祉常任委員会
27日	文教消防常任委員会
28日	経済環境常任委員会
30日	建設企業常任委員会
5月	
1日	議会運営委員会、議会広報委員会
15日	経済環境常任委員会
20日	総務常任委員会
21日	文教消防常任委員会
22日	市民福祉常任委員会、建設企業常任委員会
6月	
1日	議会運営委員会、総合治水対策特別委員会、学びの環境特別委員会
2日	観光政策特別委員会
8日	令和８年度定例金沢市議会初日 金沢市議会６月定例月議会初日 本会議（議案上程・提案理由説明）、議会運営委員会、議会広報委員会
10日	議会運営委員会
15日	議会運営委員会
16日	本会議（議案上程・提案理由説明・質疑・一般質問）【代表質問】
17日	本会議（質疑・一般質問）
18日	本会議（質疑・一般質問）、議会運営委員会、総務常任委員会
19日	各常任委員会
23日	常任委員会連合審査会
24日	各常任委員会、議会運営委員会
25日	本会議（討論・採決）、議会運営委員会 金沢市議会６月定例月議会最終日

9月定例月議会の日程(予定)

9月1日(火)	本会議（議案上程・提案理由説明）
9日(水)	本会議（質疑・一般質問）
10日(木)	本会議（質疑・一般質問）
11日(金)	本会議（質疑・一般質問）
14日(月)	委員会審査
15日(火)	本会議（討論・採決）

※日程は変更することがあります。

議会広報委員会
【委員長】上田(うえだ) 雅大(まさひろ)　【副委員長】黒口啓一郎(くろぐちけいいちろう)
【委員】山本ひかる(やまもと)　大西(おおにし) 克利(かつとし)　広田(ひろた) 美代(みよ)　熊野(くまの) 盛夫(もりお)

議長就任あいさつ

議長の要職をお預かりすることとなり、身の引き締まる思いです。公正・中立の立場で、融和を大切にしながら、闊達な議論ができる環境づくりに努め、議会の監視機能と政策立案機能のさらなる充実に力を尽くしていく所存です。

（第98代議長 坂本(さかもと) 泰広(やすひろ)）

委員会構成の変更

坂本泰広(さかもとやすひろ)議長が６月８日付で議会運営委員会及び総合治水対策特別委員会の委員を辞任し、新たに前誠一(まえせいいち)議員がこれら両委員会の委員に選任されました。

金沢市水防訓練が実施されました

金沢市では、毎年、梅雨入りを控えた時期に水防訓練を実施しています。

今年度は５月31日（日）に実施され、いざという時に迅速で的確な水防活動が行えるよう、市職員のほか、関係機関等が参加して作業工程を確認しました。これに合わせて、会場となった湊簡易グラウンドの近隣の住民を対象に土のう造りや土のう積み工についての水防工法講習会を開催しました。

意見交換会のお知らせ

金沢市議会では、議会活動の内容を報告するとともに、市民の皆様からの意見をお聞きし、市政に反映していくことを目的に意見交換会を開催しています。

令和８年度は11月26日(木)の開催予定です。詳細については、時期が近づきましたら、金沢市議会ホームページ等にてお知らせします。